

第3期伊那地域定住自立圏共生ビジョン KPIについて

■第3期共生ビジョン期間：令和8年度～令和12年度(5年間)

政策分野	事業名	重要業績評価指標(KPI)					KPI実績値推移				(1)KPI指標変更の可否	(2)変更・削除理由	(3)R12指標値	(4)KPI設定(算出)根拠	
		指標	計画策定時	年度	目標値	達成年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				指標値の設定(算出)根拠	指標値引用元
産業振興	産業振興	助成制度適用設備投資額	186億円/年	R1	160億円/年	R7	102億円/年	97億円/年	113億円/年	163億円/年	継続		137億円/年	R2年度からR6年度の平均値+10%で算出	産業振興KPI管理表
		産業立地数	3件/年		4件/年		3件/年	5件/年	5件/年	7件/年	継続		6件/年	R2年度からR6年度の平均値	産業振興KPI管理表
		ふるさと融資実行数	0件/年		1件/年		0件/年	0件/年	1件/年	0件/年	継続		1件/年	過去の実績値が1件のみのため1件/年とする。	産業振興KPI管理表
生活機能の強化	子育て拠点施設の相互利用の充実	子育て拠点施設延べ利用者数	62,233人/年	R1	63,000人/年	R7	35,341人/年	36,123人/年	45,546人/年	45,829人/年	継続		55,000人/年	実績の伸び率	R6年度実績×伸び率(1.296)
		1歳～11歳に占める病児病後児保育登録者の割合	14%	R1	20%	R7	12.0%	6.0%	6.4%	7.6%	継続		12.4%	R4～R6の増の平均0.8ポイントについて、毎年増を目指す。 8.4⇒9.2⇒10.0⇒10.8⇒11.6⇒12.4	過去の実績
	子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築	ファミリーサポートセンター協力会員養成講座受講者数	23人/年	R2	23人/年	R7	22人/年	13人/年	10人/年	27人/年	継続		33人/年	実績の伸び率	R6年度実績×伸び率(1.227)
		介護保険事業所に占める登録事業の割合	実績なし	R1	50%	R7	41.1%	56.0%	62.4%	68.1%	変更		「介護保険事業所に占める登録事業の割合」を指標としていたが、正しくは今までも医療機関の登録も含めた指標であったため、指標の表記を「いーな電子@連絡帳の支援者施設登録割合」に変更する。	75.0%	現在登録医療機関及び介護保険事業所から5%増加とした見込数。
	在宅医療・介護連携推進事業の研究	多職種間情報共有事例	実績なし		1,900人/年		109人	1,039人	1,982人/年	2,440人/年	削除		「多職種間情報共有事例」は、いーな電子@連絡帳を必要とする患者・要支援者は、登録が進みつつある。今後、連絡帳の利用を必要とする患者・要支援者の増減により実績値が変動する可能性があるため、登録数による評価は適切ではないため削除とし、新規評価項目を設定する。		
支え合い買物サービス事業	買物サービスシステム利用者数	33人	R1	270人	R7	68人	68人	97人	116人	継続	290人	令和7年度の市内全域へのサービスエリア拡大、令和8年度以降スマートフォン注文、置き配等利便性向上により年間2割程度の利用者拡大を目指す。	新産業技術推進協議会資料		
医師が乗らない移動診療車「モバイルクリニック」事業	オンライン診療実施医療機関数	6機関	R1	40機関	R7	8機関	10機関	10機関	12機関	継続	24機関	地道に市内医療機関へ周知を行い参画医療機関を増やしてきた。箕輪町、南箕輪村の医療機関の参画も念頭に置きながら、実績ベースで年間2医療機関の増加を目指す。	新産業技術推進協議会資料		

第3期伊那地域定住自立圏共生ビジョン KPIについて

政策分野	事業名	重要業績評価指標 (KPI)					KPI実績値推移				(1)KPI指標変更の可否	(2)変更・削除理由	(3)R12指標値	(4)KPI設定(算出)根拠	
		指標	計画策定時	年度	目標値	達成年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				指標値の設定(算出)根拠	指標値引用元
地域公共交通	伊那本線バス (行政区域間縦断路線バス)	伊那本線利用者人数	22,549人/年	R1	24,000人/年	R7	18,768人/年	17,929人/年	17,814人/年	17,842人/年	継続		19,000人/年	R6の現状から年1%の増加を目指す。	運行実績
	ドアツードア乗合タクシー(AI最適運行・自動配車サービス)やタクシー運賃補助等住民の移動支援に係る事業	ドアツードア乗合タクシー・ぐるっとタクシー利用者数 タクシー運賃補助移動支援利用者数	1日平均: 30.3件 乗合率: 35.9%	R2	1日平均: 120.0件 乗合率: 45.0%	R7	88.9件 37.7%	111.7件 41.2%	乗合タクシー 1日平均:123.4人 乗合率:33.8% 運賃補助 1日平均:125.3件	乗合タクシー 1日平均:122.3人 乗合率:36.4% 運賃補助 1日平均:153.9件	継続		乗合タクシー ・1日平均:129.8人 ・乗合率:38.6% 運賃補助 ・1日平均:163.7件	R6の現状から年1%の増加を目指す。	運行実績
結びつきやネットワークの強化	ケーブルテレビによる放送システムの構築・運営	新規コンテンツ数	717件/年	R1	860件/年	R7	444件/年	421件/年	643件/年	630件/年	削除	SNS等の新たな情報発信手段の活用が進み、既存の文字情報システムによる情報提供の効果が低下する中で、当該システムの継続について見直しの時期を迎えていることから、文字情報システムの新規登録コンテンツ数による評価は終了し、新規評価項目を設定する。			
	移住定住・地域振興	空き家バンク	空き家バンク登録件数	91件/年	R1	128件/年	R7	98件/年	124件/年	125件/年	124件/年	継続		140件/年	過去の実績を踏まえR6の現状から約10%の増加を目指す。
空き家バンク成約件数			64件/年	90件/年		78件		101件	84件/年	100件/年	継続		130件/年	過去の実績を踏まえR6の現状から30%の増加を目指す。	R1-6実績数値
空き家バンク利用居住者数			128人/年	180人/年		184人/年		213人/年	199人/年	193人/年	継続		240人/年	過去の実績を踏まえR6の現状から約25%の増加を目指す。	R1-6実績数値
移住・定住促進や関係人口づくりに関する事業	20代から40代が世帯主の移住・定住者数	52人	R3	72人	R7		91人	67人	134人	削除	対象世代を特定せず、幅広い年代層とするため				
	伊那市LINE公式アカウント利用者数	4,200人	5,000人	4,700人		5,838人	7,691人	継続		12,000人	過去の実績を踏まえR6の現状から1.5倍の増加を目指す。	R1-6実績数値			
圏域のマネジメント強化	人材育成・交流促進	合同職員研修	4回/年	R3	4回/年	R7	4回/年	5回/年	4回/年	4回/年	継続		3回/年	人材交流の促進を目的とし、実施研修の企画運営について各市町村から希望を募りコアメンバーとして年間を通じた活動を新たに実施する。コアメンバーの負担等を考慮しこれまでの4回/年から3回/年へと変更する。	

第3期伊那地域定住自立圏共生ビジョン KPIについて

■新規指標

政策分野	事業名	重要業績評価指標(KPI)					KPI実績値推移				(5)追加理由	(3)R12指標値	(4)KPI設定(算出)根拠	
		指標	計画策定時	年度	目標値	達成年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			指標値の設定(算出)根拠	指標値引用元
結びつきやネットワークの強化	ケーブルテレビによる放送システムの構築・運営	放送番組数	60件/年	R6	80件/年	R12		60件/年	60件/年	60件/年	ケーブルテレビによる放送システムの中で、見直しを行う予定の文字情報システムではなく、今後も運用を継続していく行政チャンネルでの情報発信の充実を図る。地域の身近な情報や行政情報等をお知らせする放送番組数を新規評価項目として設定する。	80件/年	広報番組の制作経費や放送枠等の範囲の中で、放送番組数を大きく増やすことは難しいと考えられるが、3市町村それぞれに工夫する中で、全体で毎年数件程度の増加を目指す。	
	バス車両を活用した移動型行政サービス	サービス利用者数	1,503人/年	R6	2,000人/年	R12		852人/年	880人/年	1,503人/年	交通手段が少ない住民に行政サービス、交流の場を届けるサービスであり、住み慣れた地域での居住継続、空き時間活用による路線バス車両の有効活用に効果が見込める。定住自立圏内でサービスを行うことで、提供コンテンツの多様化、移動型行政サービスの利用拡大が期待でき、定住自立圏内住民のウェルビーイング向上、居住継続につながると考えられる。	2,000人/年	実績から飛躍的な利用者数増は見込めないものの、箕輪町、南箕輪村での活用も念頭に置きながら、毎年100人程度の利用者増を見込む。	
	移住・定住促進や関係人口づくりに関する事業	圏域での移住体験ツアー等の実施回数	実績なし	R6	3回/年	R12					圏域全体での魅力発信や体験機会の創出に資する移住体験ツアーや移住セミナー、ワーケーション等を実施すること圏域への理解を深め、暮らしのイメージや愛着を育み、関係人口の増加と移住定住の促進につながると考えられる。	3回/年	R8とR9に各1回、R10とR11に各2回、R12に3回の実施を見込む。	
	移住定住相談業務のDX化に向けた研究	ツールの運用に向けた研究・操作研修会等の実施回数	実績なし	R6	2回/年	R12					相談者の性別や年齢・家族構成等の属性や、相談回数・内容、施設利用等の実績など、複数データ間の関係性をより詳細に分析することを可能とする移住相談記録簿を一元化することにより、圏域全体の移住相談における業務軽減につながると考えられる。	2回/年	現状、定期的に開催している部会や担当者会議の実施回数を参考とし、目標回数の実施を目指す。	
生活機能の強化	福祉 在宅医療・介護連携推進事業の研究	いーな電子@連絡帳の患者・要支援者登録割合	88.40%	R6	95.00%	R12		44.7%	70.0%	88.4%	「多職種間情報共有事例」による評価は上記理由から適切ではないと考え、必要な住民に対する登録割合による評価に変更する必要があると考えられる。	95.00%	患者・要支援者は、要介護認定者のうち在宅サービスのみ利用者、在宅十施設両方利用者、事業対象者とし、いーな電子@連絡帳への登録割合を指標とする。	要介護認定者数は「伊那市の介護保険」より引用